

事務事業名	《H24新規》交流長寿プロジェクト事業		所属部局	総合政策部	単位番号	2012-900006				
	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業		所属課室	政策推進課	課長名	飯野清徳				
			所属担当	交流長寿プロジェクトチーム	担当者名	竹野浩一				
基本政策	基本計画体系	II にぎわいと活力あふれる都市づくり	予算科目	会計 01	名称 一般	款 02	項 01	目 07	細目 110	細々目 03
政策	07	農林水産業の振興	事業区分	<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業 <input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他の事業 <input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金						
施策	12	生産を支える基盤の整備充実								
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 23 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		法令根拠							
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 本市の農業環境は、後継者不足等により遊休農地の拡大など大変厳しい状況にある。このため、「持続できる＝営農していける＝生活できる」農業を目指すには、「儲かる農業」を実践していかなければならない。このロジックを実現するための一手法として都市農村交流により、都会の人的資源を活用し、新たな第1次産業(農業)＋第3次産業(観光)の仕組みを構築するものである。なお、本事業は、平成23年度において、最細目を「交流長寿」「自然を守り楽しむ」「C開発6次化」の3つに分割して管理することとなった。			事業費の主な内訳 (24年度 決算見込)						
				項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)			
				旅費						
				消耗品						
				印刷製本費						
			計				0			

1 現状把握(DO)

① 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	
① 活動	24年度活動実績：首都圏住民を対象としたモニターツアーの実施 都市農村交流実施団体への支援等 25年度活動予定：○同区へのイベント参加による特産品お宣伝 ○都市との交流バスの運行	⇒	名称 単位 ア: 支援・協力した都市交流実施団体の数 団体 イ: モニターツアーの参加者数 人 ウ: 首都圏でのイベント参加回数 回
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	農家 首都圏住民	⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア: 農業就業人口(農林業センサス) 人 イ: 首都圏整備法(1都、7県)に基づく首都圏住民数 万人
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	儲かる農業の仕組みを作り持続できる農業体系を構築する	⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア: 非農家を除く耕作放棄地面積(農林業センサス) ha イ: 生産農業所得(農林業センサス) 千万円 ウ: 市内農業は活性化していると思うと答えた人の割合 %
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	市民が安心して生活していける環境をつくる	⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア: 住みやすい地域だと感じると答えた人の割合 %

② 事業費・指標の推移		単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算見込・実績)	25年度 (予算・目標)	26年度 (次年度計画・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)	
年間トータルコスト	事業費	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	340	1,672	1,401	1,500	1,500	1,500	
	事業費計(A)	千円	340	1,672	1,401	1,500	1,500	1,500	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時間	2,080	4,160	4,160	4,160	4,160	4,160	
		人件費計(B)	千円	8,241	16,482	16,482	16,482	16,482	16,482	0
		(A)+(B)	千円	8,581	18,154	17,883	17,982	17,982	17,982	0
活動指標		団体 人 回		3.0 9.0 0.0	4.0 0.0 2.0	5.0 0.0 4.0	6.0 0.0 6.0	7.0 0.0 8.0		
対象指標	人 万人	4,296.0 4,347.0	4,296.0 4,347.0	4,081.0 4,347.0	3,959.0 4,347.0	3,919.0 4,347.0	3,600.0 4,347.0			
成果指標	ha 千万円 %	251.0 310.0 24.5	251.0 310.0 25.0	246.0 310.0 25.0	241.0 310.0 27.0	236.0 310.0 30.0	230.0 300.0 32.0			
上位成果指標	%	69.8	69.7	70.0	71.0	72.0	75.0			

③ この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等	
① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	農家の高齢化並びに後継者不足等により農地や山林の荒廃が急速に進んでいるため、農地や山林本来の役割を復活させ維持させていく必要がある。これを危惧した市長が選挙公約に位置づけ市民と約束した事業。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	本市のみならず日本全国で同様な状況となっており、今後、ますます農地等の遊休化が進展するものと慮慮されている。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	遊休農地対策は、各自自治体において重要課題として対応している。しかし、様々な施策の効果は実らず、根本的な解決策が見出されていない。このため、農家や関係団体などから事業への期待が寄せられている。
④ 改革改善の取り組み状況	
① 改革改善の取り組み実施は?	<input type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	当初計画していた事業も、他の類似事業により成果を活用できると判断した場合には、未実施とした。
③ H 24年度に実施した改革改善の内容	出来る限り予算をかけずに調査研究を進めた。

事務事業名	《H24新規》交流長寿プロジェクト事業	所属部	総合政策部	所属課	政策推進課
-------	---------------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 アルプスプラン2001において農林水産業の振興は重要施策に位置づけられており、都市農村交流による交流事業は農業振興の一手法として政策体系に合致している
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 農業離れによる農地の荒廃等を防ぐためには、もはや個人及び農業団体だけでは解決できない状況になっており、公共の支援が必要である。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 既存の農家の農業継承体系は制度疲労を起こしている。また、TPP参加への可否についても世論を二分しているなど農業の変革が求められている。これまでの補助金や助成頼みの農業政策から、システム変更しこれまで力を入れてこなかった事業を考え実施していかなければ農業に未来はない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 交流事業は一朝一夕に完結できるものではなく、互いの信頼関係を構築しなければならない。この信頼関係が強固になれば、さらに成果の向上が見込める
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることができるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) <input checked="" type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 事業を円滑に進めるためには、現在、業務を所掌している部署への所管替えすることで事業の推進が円滑になる。 <input type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 市長の選挙公約として立ち上げたプロジェクト事業である。 <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 市長の選挙公約でもあり、これまでと異なった推進方策として進めているため農家の期待も高い
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 最小経費で最大効果を得るため事業費は最小な経費で実施している。また、年度途中で、事業の効果が薄いと判断した場合には事業を中止するなど支出を抑えた。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 プロジェクト事業として2名で対応してきたが、本年度中途における人事異動により1名は事実上、他事業と兼務することとなった。にもかかわらず、当プロジェクト事業は、推進速度を遅らせながらも事業を執行できた。改革案:組織改革による業務改善。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 設置した都市農村交流に関する協議会や交流・定住化専門部会へいつでも誰でも参加でき、自由に意見が言えるように門戸を広げた。また、交流ブログを発信するなど、対象を広く事業を進めた。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	平成25年度に組織改革があり、交流長寿担当は、現在、条例上業務を所掌する農林商工部等へと移管される。これにより、見直し余地があると評価した有効性及び効率性が改善され、農業部門、観光部門、交流部門との連携も円滑になり成果の向上が見込める。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について 本年度、事業を進めるに当たり組織の壁という改善点が見えていたので、ツーリズム関係係業務を総合政策部から農林商工部に所管換えることになった。	(5) 事務事業優先度評価結果																					
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 農業資源ツーリズムと観光資源ツーリズムという2極で事業の推進を図ってきた。機構改革により荒川区と大田区などとの交流事業は政策推進課へ農業関係は農林振興課、観光資源活用事業は商工観光課に事業が引き継がれることになっており、事業の明確な線引きが出来ないと思われる。部署間の連携強化と共同した事業推進が必要。その場合のリーダーシップをどの部署がとるのが課題となる。	成果優先度評価結果 コスト削減優先度評価結果																					